事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	2216	丸之内伊賀上野橋線道路改良事業	会計		
			款		
基本施策	50	市内道路網を機能的に強化する	項		
			目		
施策	1	市内幹線道路・生活道路の整備	細目		
			細々目		

基本計画該当頁	179	行革大綱の重点事項番号	

担当部課	コード	190500	評価者氏名	松本　秀喜	連絡先	22　－　9817
	名称	建設部道路河川課				(内線)　2850

事業種別	新規	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分

事業実績

活動指標	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H21	目標値 H22
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			
		目標		目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H19		実績値 H20		目標値 H23	目標値 H24
歩道整備による作業進捗	事業効果を高めるため短期間での事業完了に努める(執行済事業費/総事業費)	%	目標		目標		46	72
			実績		実績			
			目標		目標			
			実績		実績			

事業の計画・内容

	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業目的	市民、特に学童及び観光客等で高齢者や視覚障害者、車いす使用者を含む全ての歩行者 (※対象件数　　)	安全で円滑な移動が可能となり、地域の活性化、観光施設へのアクセス向上が図れ、また、高齢者や障害者に配慮したバリアフリー歩行空間ネットワークの形成が図れる。

根拠法令・要綱等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律、道路構造令		
開始年度	平成　22　年度	関連事業	
終了年度	平成　25　年度		

事業内容	当路線は旧上野市街地の中心部を起点とし、JR伊賀上野駅とを接続する幹線道路である。中心市街地側では通称「銀座通り」と呼ばれる県道上野大山田線と接しており、県道側は無電柱化と歩道整備がなされ、市のメインストリートとして発展してきている。 本整備区間の歩道は、マウンドアップ型が採用されており、経年劣化により舗装面に凸凹が生じ、歩行者にとって利便性の悪いものとなっているため、本計画でバリアフリー化整備を行い問題の解消を図る。 事業概要　延長2.2km　幅員W=2.5m	状況変化等	財政事情が厳しい中、市民から安全・安心な歩道整備が切望されている。

整備内容

1 建設用地	伊賀市上野丸之内他　地内
2 建設面積(延床面積)	計画延長L=2.2km
3 規模・構造	歩道切下げ　W=2.5m　点字誘導ブロック設置　一式
4 総事業費	50,000　千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	本整備区間の歩道は、マウンドアップ型が採用されており、また、経年劣化による舗装面の凸凹により、幼児、高齢障害者にとって危険で利便性の悪いものとなっている。バリアフリー化整備を行い問題の解消を図る。
有効性	4	歩道をバリアフリー化し、より安全に歩道を利用することができる。
達成度		
効率性	4	事業効果を高めるため、短期間での事業完了に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況

年度	22	23	24	25	26
委託	⇔				
用地					
工事	⇔	⇔	⇔	⇔	
進捗率(%)	20	46	72	100	

事業内容

	平成19年度 決算内容				平成20年度 決算内容				平成21年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)
事業費計(A)			Σ	0	事業費計(A)		Σ	0	事業費計(A)		Σ	0
事業投入人員	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0
フルコスト (A)＋(B)				0				0				0

	平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容				平成24年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)
	委託料	1	式	6,700	委託料	1	式	0	委託料	1	式	0
	工事請負費	1	式	3,000	工事請負費	1	式	12,500	工事請負費	1	式	12,500
	その他	1	式	300	その他	1	式	500	その他	1	式	500
事業費計(A)			Σ	10,000	事業費計(A)		Σ	13,000	事業費計(A)		Σ	13,000
事業投入人員	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)＋(B)				17,200				20,200				20,200

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
(A)	事業費	0	0	0	10,000	13,000	13,000
Aの財源内訳	国庫支出金				5,500	7,150	7,150
	県支出金						
	地方債				4,200	5,500	5,500
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	0	300	350	350
	計	0	0	0	10,000	13,000	13,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				地域活力基盤創造交付金 補助率国5.5/10 道路橋りょう整備事業債	地域活力基盤創造交付金 補助率国5.5/10 道路橋りょう整備事業債	地域活力基盤創造交付金 補助率国5.5/10 道路橋りょう整備事業債